

統一的な基準による財務書類の概要
令和3(2021)年度決算

国立市
令和4(2022)年10月

統一的な基準による財務書類の概要
令和3(2021)年度決算
目次

1	財務書類(令和3(2021)年度決算)	1
	(1) 財務書類の概要	2
	(2) 国立市の財務書類	5
	(3) 附属明細書	8
	(4) 注記表	9
2	財政指標分析(前年度比較)	11
	(1) 健全性(資産形成度)	12
	(2) 効率性	13
	(3) 公平性	15
	(4) 資産適合性	16
3	増減分析(前年度比較)	19
	(1) 貸借対照表の前年度比較	20
	(2) 行政コスト計算書の前年度比較	21
	(3) 資金収支計算書の前年度比較	22
4	財政指標比較(他市比較)	23
	(1) 比較対象団体の概要	24
	(2) 一人当たり指標	25
	(3) 資産老朽化と調達財源について	26
	(4) 世代間負担と財源負担について	28
	(5) 経常費用の構成割合について	29
5	セグメント分析(行政目的別有形償却固定資産)	31
6	セグメント分析(セグメント別行政コスト計算書)	33
	(1) 図書館事業	34
	(2) 公民館事業	35
	(3) 環境センター事業	36
	(4) 清掃分室・リサイクル事業	37
7	付録(統一的な基準の勘定科目説明)	39
	別紙 令和3(2021)年度財務書類	
	(一般会計等)	44
	(全体会計)	61

1 財務書類(令和3(2021)年度決算)

(1)財務書類の概要……2

(2)国立市の財務書類…5

(3)附属明細書……………8

(4)注記表……………9

（１）財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和 3（2021）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分			会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	下水道事業会計（※）
				法適用企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
			地方三公社		国立市土地開発公社
			第三セクター等		公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計分のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業会計については令和 2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用を行っています。そのため、令和 2 年度（2020）年度決算分の財務書類から、下水道事業会計を連結対象としております。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4 つの財務書類の関連性には下記の 3 つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p. 4）のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

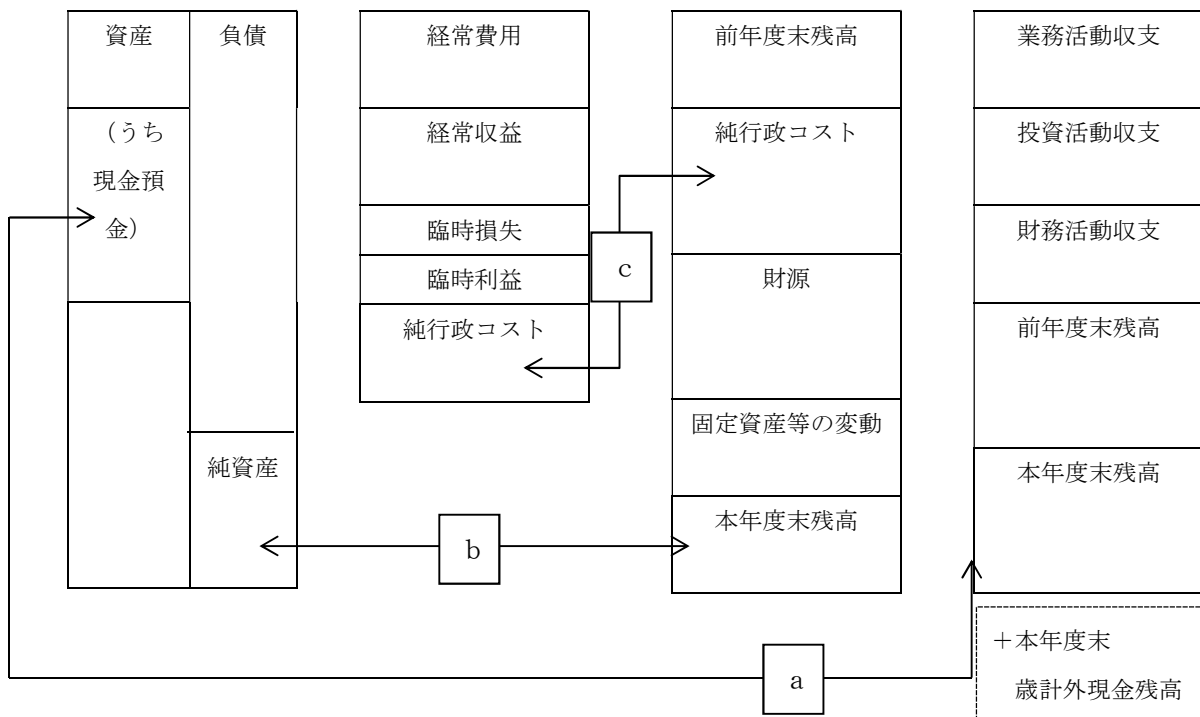
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



（２） 国立市の財務書類【別紙 p. 44～ p. 47 参照】

令和 3（2021）年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類（一般会計等）」に基づき説明します。

ア 貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

〔令和 3（2021）年度の貸借対照表（一般会計等）について〕

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和 3 年度末現在の資産総額は約 1,023 億円です。負債総額は約 153 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 870 億円となりました。

資産のうち 90.7%を占めているのは有形固定資産（約 928 億円）であり、その内訳は事業用資産が 57.0%（約 584 億円）、インフラ資産が 33.3%（約 341 億円）、物品が 0.3%（約 3 億円）となりました。

一方、負債は、地方債が 1 年内償還予定のものが約 17 億円、1 年超のものが約 98 億円と、総額で約 115 億円となり、負債全体の 75.2%を占めています。

対前年度比較では、資産が約 15 億円増加し、負債が約 10 億円減少し、結果として純資産は約 25 億円増加しております。

資産の主な増加内容としては、建設仮勘定やインフラ土地等で固定資産が約 8 億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約 7 億円増加しております。

負債の主な減少内容としては、地方債が約 9 億円減少しております。

イ 行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[令和3（2021）年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約 297 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和3（2021）年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約 309 億円で、経常収益は約 12 億円となりました。経常費用のうち、人件費は約 57 億円（18.5%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約 90 億円（29.3%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約 157 億円（50.9%）となりました。

対前年度比較では、経常費用が約 55 億円減少し、経常収益が約 1 億円減少し、結果として純経常行政コストは約 54 億円減少しております。

経常費用の主な増減としては、物件費等が約 8 億円増加し、その他の業務費用が約 1 億円増加し、移転費用が約 65 億円減少しております。

人件費では、退職手当引当金繰入額、その他人件費が減少したものの、職員給与費、賞与等引当金繰入額が増加し、結果として人件費全体では微増しております。

物件費等では、主に保育所運営委託事業費（物件費）や新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費（物件費）が増加していることから物件費等全体で約 8 億円増加しております。その他の業務費用では、主に国・都支出金返納金の増加により、約 1 億円増加しております。

また、移転費用では、主に前年度に多額に計上した特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症対策給付金）の影響により、補助金等が約 69 億円減少しております。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

[令和3（2021）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について]

令和3（2021）年度の財源の調達は約321億円となっており、その内訳は税金等が約183億円、国や都からの補助金等が約137億円となっています。

純行政コストは約297億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約25億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約870億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約54億円減少している一方で、財源（税金等は約4億円増加、国県等補助金は約53億円減少）は約49億円の減少でした。なお、それ以外に、無償所管換等が約1億円増加しているため、結果として本年度純資産変動額は、約6億円増加しております。

無償所管換等の主な増加内容としては、青柳崖線緑地保全用地の**無償取得が行われたこと**によります。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

〔令和 3（2021）年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約 27 億円のプラスであり、投資活動収支は約 14 億円のマイナス、財務活動収支は約 9 億円のマイナスとなりました。

この結果、令和 3（2021）年度の資金収支額は約 4 億円のプラスとなり、これは、税金等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を上回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約 11 億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が約 6 億円の収入増加となる一方で、投資活動収支が約 3 億円の支出増加、財務活動収支が約 2 億円の支出増加となり、結果として本年度資金収支額は約 1 億円の収入増加となりました。

業務活動収支では、税金や補助金等の業務収入が約 48 億円減少し、物件費や補助金等の業務支出が約 54 億円減少しているため、結果として業務活動収支は約 6 億円の収入増加となりました。

投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が約 4 億円増加しておりますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約 2 億円増加しているため、結果として投資活動収支は約 3 億円の支出増加となりました。

財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が約 1 億円増加している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約 1 億円減少しているため、結果として財務活動収支は約 2 億円の支出増加となりました。

（3） 附属明細書【別紙 p. 48～p. 56 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 貸付金の明細
- f 長期延滞債権の明細
- g 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙 p. 57～ p. 60 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・12

(2)効率性・・・・・・・・・・13

(3)公平性・・・・・・・・・・15

(4)資産適合性・・・・・・・・16

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、平成 28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29（2017）年度決算から行っております。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では令和 3（2021）年度決算に基づく財務書類が現在作成中であることから、令和 2（2020）年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

（１）健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標は、前年度（令和 2（2020）年度）と比較して改善しております。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことや現金預金や財政調整基金などの流動資産が増加したことが主な原因です。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 2 年度	R 3 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	75.8%	77.5%
イ 債務償還可能年数 (債務償還比率)	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}}$	2.92 年	1.80 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.39	1.63
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	163 千円	151 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.63 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２） 効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（令和 2（2020）年度）と比較して減少しております。これは、補助金等が減少したことが主な原因です。補助金等については、前年度に多額に計上した特別定額給付金が主な減少理由です。

また、住民一人当たり補助金収入については前年度（令和 2（2020）年度）と比較して減少しております。これは、前年度に多額に計上した、特別定額給付金に伴う国庫支出金（経常的補助金）が主な原因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	R 2 年度	R 3 年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	477	405
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	75	75
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等（NW）}}{\text{住民人口}}$	235	240
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	250	180

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

令和 3（2021）年度、住民一人当たり総行政コストは 405 千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計も 420 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

（３） 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における本年度純資産変動額は、前年度（令和２（2020）年度）と比較して増加しております。これは、国県等補助金が５３億円減少する一方で、前年度と比較して純行政コストが５４億円減少し、税収等が４億円増加したことが主な原因です。純行政コストや国県等補助金の減少は、前年度に多額に発生した特別定額給付金の補助金等（コスト）や特別定額給付金に伴う国庫支出金などの経常的補助金（財源）が主な原因です。

また、国立市における自主財源比率が、前年度（令和２（2020）年度）と比較して上昇しております。これは、税収等が増加する一方で、前年度に多額に発生した特別定額給付金の影響により国県等補助金が大幅に減少したことが主な理由です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	R２年度	R３年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.8%	85.0%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	1,873,565 千円	2,458,901 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	3.6%	3.9%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	92 千円	97 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	48.4%	57.2%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 85.0%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和3（2021）年度は、無償取得の他に、城山公園拡張事業用地の取得や矢川複合公共施設新築工事に伴う建設仮勘定の計上により資産が増加し、本年度純資産変動額は2,458,901千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は57.2%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

（4）資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（令和2（2020）年度）と比較して若干の増加にとどまっております。これは、令和3（2021）年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得増加により取得価額総額が増加したことが主

な原因です。

第四小学校非構造部材耐震化工事、小学校屋内運動場空調設備設置工事、第一中学校特別教室機能移転等改修工事により事業用建物の取得価額が増加し、富士見台第6号線道路改良工事の工事完了等によりインフラ工作物の取得価額が増加しております。

国立市における資産更新準備率は、前年度（令和2（2020）年度）と比較して上昇しております。これは、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加している一方で、令和3（2021）年度末の資金残高及び基金残高（財政調整基金など）が前年度（令和2（2020）年度）末残高と比較して増加していることが要因となっております。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	R2年度	R3年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	65.6%	66.0%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	28.0%	30.1%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は66.0%であり、引き続き高い水準となっております。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいくほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して30.1%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

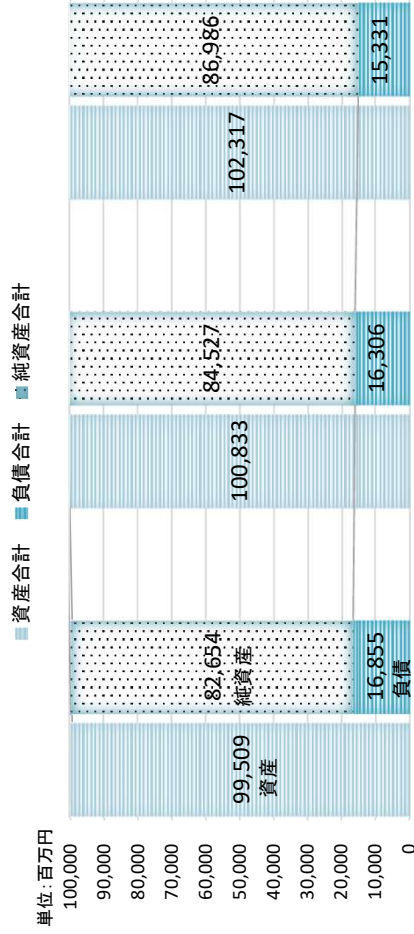
3 増減分析(前年度比較)

- (1)貸借対照表の前年度比較……………20
- (2)行政コスト計算書の前年度比較…21
- (3)資金収支計算書の前年度比較…22

【貸借対照表/BS(要約版)】

科目	R2期末	R3期末	増減
資産合計	100,833	102,317	1,484
固定資産	97,356	98,163	807
有形固定資産	92,122	92,768	646
事業用資産	58,261	58,363	102
土地	52,129	51,820	△ 309
建物	5,424	5,537	113
工作物	606	557	△ 49
建設仮勘定	103	448	345
インフラ資産	33,561	34,120	559
土地	25,624	26,238	614
建物	435	408	△ 27
工作物	7,275	7,426	151
建設仮勘定	226	48	△ 178
物品	299	286	△ 13
無形固定資産	32	23	△ 9
ソフトウェア	32	23	△ 9
投資その他の資産	5,202	5,372	170
投資及び出資金(出資金)	324	324	0
長期延滞債権	251	308	57
長期貸付金	24	24	0
基金(その他)	4,618	4,734	116
徴収不能引当金	△ 15	△ 18	△ 3
流動資産	3,478	4,153	675
現金預金	1,167	1,533	366
未収金	130	104	△ 26
基金(財政調整基金)	2,183	2,502	319
棚卸資産	-	14	14
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
負債合計	16,306	15,331	△ 975
固定負債	13,800	12,783	△ 1,017
地方債	10,770	9,809	△ 961
長期未払金	3	7	4
退職手当引当金	3,027	2,967	△ 60
流動負債	2,506	2,547	41
1年内償還予定地方債	1,661	1,722	61
未払金	6	6	0
賞与等引当金	355	357	2
預り金	484	462	△ 22
純資産合計	84,527	86,986	2,459
負債及び純資産合計	100,833	102,317	1,484

【参考】資産・負債・純資産の推移-3カ年-



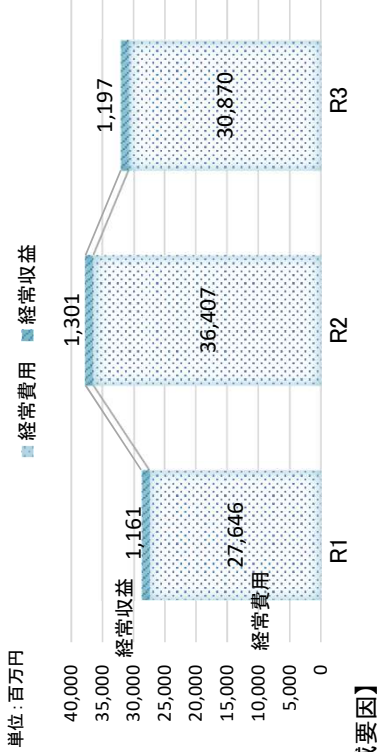
【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
土地(事業用)	△ 309	農業体験用地(2178.18㎡)を城山公園拡張事業用地(インフラ)に所管替したこと(△304百万円)等による。
建設仮勘定(事業用)	345	矢川公共複合施設(くにたち未来共創拠点矢川プラス)の建設仮勘定が前年度より増加(353百万円)したこと等による。
土地(インフラ)	614	所管替及び土地開発公社からの買戻しにより、城山公園拡張事業用地が増加(498百万円)したこと等による。
基金(その他)	116	都市計画事業基金の増加(+123百万円)等による。
現金預金	366	業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を上回ったことが主な要因。
基金(財政調整基金)	319	基金積立による残高増加のため。
地方債	△ 961	臨時財政対策債の減(△396百万円)、総務債の減(△230百万円)、土木債の減(△230百万円)等による。

【行政コスト計算書/PL(要約版)】

科目	R2期末	R3期末	増減
費用合計(経常+臨時)	36,471	30,914	△ 5,557
経常費用	36,407	30,870	△ 5,537
業務費用	14,246	15,171	925
人件費	5,702	5,709	7
職員給与費	3,360	3,439	79
賞与等引当金繰入額	355	357	2
退職手当引当金繰入額	213	154	△ 59
その他	1,774	1,759	△ 15
物件費等	8,216	9,045	829
物件費	7,076	7,887	811
維持補修費	189	154	△ 35
減価償却費	943	995	52
その他	9	10	1
その他の業務費用	327	417	90
支払利息	54	43	△ 11
徴収不能引当金繰入額	14	11	△ 3
その他	259	362	103
移転費用	22,161	15,699	△ 6,462
補助金等	12,343	5,431	△ 6,912
社会保障給付	7,046	7,383	337
他会計への繰出金	2,770	2,870	100
その他	2	15	13
臨時損失	64	44	△ 20
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	64	44	△ 20
収益合計(経常+臨時)	1,319	1,210	△ 109
経常収益	1,301	1,197	△ 104
使用料及び手数料	672	675	3
その他	629	522	△ 107
臨時利益	18	13	△ 5
資産売却益	18	13	△ 5
純行政コスト	△ 35,152	△ 29,705	5,447

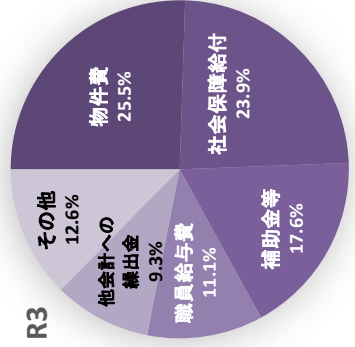
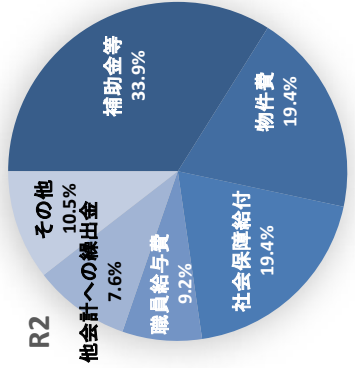
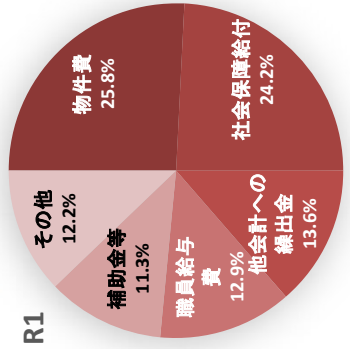
【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-



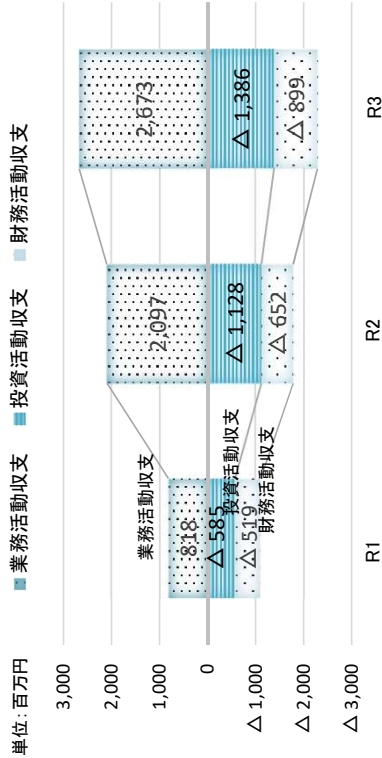
【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費	811	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る費用(718百万円)等による。
その他の業務費用(その他)	103	国・都支出金返納金の増(+66百万円)等による。
補助金等	△ 6,912	特別定額給付金支給(前年度:7,626百万円)が今年度はなくなったこと等による。
社会保障給付	337	障害福祉サービス介護給付・訓練等給付事業費(+203百万円)、生活保護法内扶助費(+139百万円)の増加等による。
他会計への繰出金	100	介護保険会計への繰出金(+79百万円)の増加等による。
その他(経常収益)	△ 107	子どものための教育・保育給付費国庫負担金、都負担金の過年度清算金(前年度:135百万円)が削減したことによる。

【参考】経常費用構成比-3カ年-



【参考】活動別収支の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費等支出	799	※PL「物件費等」参照。
補助金等支出	△ 6,912	※PL「補助金等」参照。
社会保障給付支出	337	※PL「社会保障給付」参照。
税収等収入	425	普通交付税交付団体となったことにより、地方交付税交付金が増加(+446百万円)したこと等による。
国県等補助金収入(業務収入)	△ 5,196	特別定額給付金に関する補助金等(前年度:7,669百万円)の減少等による。
公共施設等整備費支出	229	矢川公共複合施設(くにたち未来共創拠点矢川プラス)の建設仮勘定に係る支出が増加(+313百万円)したこと等による。
基金積立金支出	244	財政調整基金積立金の増加(+130百万円)等による。
基金取崩収入	341	新型コロナウイルス感染症対策基金の取崩し(179百万円)等による。
地方債発行収入	△ 145	民生債(前年度:195百万円)を今年度借り入れなかったこと等による減。

【資金収支計算書/CF(要約版)】 (単位:百万円)

科目	R2期末	R3期末	増減
業務活動収支	2,097	2,673	576
業務支出	35,351	29,937	△ 5,414
業務費用支出	13,190	14,238	1,048
人件費支出	5,626	5,769	143
物件費等支出	7,251	8,050	799
支払利息支出	54	43	△ 11
その他の支出	259	376	117
移転費用支出	22,161	15,699	△ 6,462
補助金等支出	12,343	5,431	△ 6,912
社会保険給付支出	7,046	7,383	337
他会計への繰出支出	2,770	2,870	100
その他の支出	2	15	13
業務収入	37,448	32,610	△ 4,838
税収等収入	17,904	18,329	425
国県等補助金収入	18,309	13,113	△ 5,196
使用料及び手数料収入	672	675	3
その他の収入	563	492	△ 71
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,128	△ 1,386	△ 258
投資活動支出	2,161	2,610	449
公共施設等整備費支出	1,377	1,606	229
基金積立金支出	736	980	244
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	49	25	△ 24
投資活動収入	1,033	1,224	191
国県等補助金収入	769	631	△ 138
基金取崩収入	203	544	341
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	35	24	△ 11
財務活動収支	△ 652	△ 899	△ 247
財務活動支出	1,560	1,662	102
地方債償還支出	1,560	1,662	102
財務活動収入	908	763	△ 145
地方債発行収入	908	763	△ 145
本年度資金収支額	316	388	72
前年度末資金残高	367	683	316
本年度末資金残高	683	1,071	388
前年度末繰計外現金残高	446	484	38
本年度末繰計外現金増減額	38	△ 22	△ 60
本年度末繰計外現金残高	484	462	△ 22
本年度末現金預金残高	1,167	1,533	366

4 財政指標比較(他市比較)

(1)比較対象団体の概要……………	24
(2)一人当たり指標……………	25
(3)資産老朽化と調達財源について…	26
(4)世代間負担と財源負担について…	28
(5)経常費用の構成割合について……	29

※東京都内の類似団体では令和3(2021)年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は令和2(2020)年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1) 【比較対象団体の概要】（令和 2（2020）年度）

R 2 年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5 市)
人口（人） R3. 4. 1	76, 423	56, 786	85, 294	92, 585	80, 177	78, 253
面積（㎡）	8. 15	10. 16	13. 42	17. 97	73. 47	24. 63
貸借対照表数値						
総資産額 （百万円）	100, 833	89, 735	101, 779	191, 533	98, 415	116, 459
負債 （百万円）	16, 306	10, 624	24, 712	35, 526	29, 414	23, 317
純資産 （百万円）	84, 527	79, 110	77, 067	156, 007	69, 001	93, 142
行政コスト計算書数値						
経常費用 （百万円）	36, 407	29, 983	40, 137	41, 296	38, 237	37, 212
経常収益 （百万円）	1, 301	673	682	1, 527	1, 202	1, 077
純行政コスト （百万円）	35, 152	28, 867	39, 459	39, 874	37, 509	36, 172
純資産変動計算書数値						
財源 （百万円）	37, 006	29, 405	40, 281	42, 138	37, 796	37, 325
本年度差額 （百万円）	1, 854	539	821	2, 265	287	1, 153

※比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【Ⅱ－3】に属する東京都内の市から、令和 2（2020）年度決算についての財務諸表をホームページ上に公表している 4 市を比較対象とした。

(2) 【一人当たり指標】（令和 2（2020）年度）

R 2 年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5 市)
人口（人） R3. 4. 1	76, 423	56, 786	85, 294	92, 585	80, 177	78, 253
貸借対照表数値						
一人当たり 総資産額（千円）	1, 319	1, 580	1, 193	2, 069	1, 227	1, 478
一人当たり 負債（千円）	213	187	290	384	367	288
一人当たり 純資産（千円）	1, 106	1, 393	904	1, 685	861	1, 190
行政コスト計算書数値						
一人当たり 経常費用（千円）	476	528	471	446	477	480
一人当たり 経常収益（千円）	17	12	8	16	15	14
一人当たり 純行政コスト （千円）	460	508	463	431	468	466
純資産変動計算書数値						
一人当たり 財源（千円）	484	518	472	455	471	480
一人当たり 本年度差額（千円）	24	9	10	24	4	14

国立市の一人当たり貸借対照表指標（総資産額、負債額、純資産額）については、平均値を下回っております。これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが要因として考えられます。

また、国立市の一人当たり行政コスト計算書指標（経常収益、純行政コスト、経常費用）はいずれも平均値と同水準となっております。他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標（財源、本年度差額）は平均を若干上回る水準となっております。本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値であります。

(3) 【資産老朽化と調達財源について】（令和 2（2020）年度）

①有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

R 2 年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5 市)
有形固定資産	65.6%	61.0%	71.0%	65.4%	74.5%	67.5%
事業用資産	66.3%	56.8%	67.2%	58.8%	64.8%	62.8%
インフラ資産	64.8%	72.5%	73.4%	77.9%	81.1%	73.9%
物品	69.2%	38.9%	63.7%	73.9%	70.0%	63.1%

有形固定資産別の減価償却率（資産老朽化比率）で比較すると、国立市の事業用資産と物品の減価償却率は平均値よりも高い水準にあります。一方、インフラ資産の減価償却率は平均値より低い水準です。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物（学校施設）です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債（将来世代負担）と基金等（現役世代）について、両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

②債務償還可能年数（債務償還比率）

R 2 年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還可能年数 (債務償還比率)	2.92	1.60	6.37	4.68	7.33	4.58
将来負担額 － 充当可能財源 (百万円)	7,786	4,452	16,047	22,392	35,411	17,218
経常一般財源等 (歳入) 等 － 経常経費充当財源等 (百万円)	2,667	2,790	2,518	4,789	4,834	3,520

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高

い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと（債務返済能力が低下していくこと）が予想されます。

③資産更新準備率

R2年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	28.0%	23.8%	10.9%	9.7%	4.4%	15.4%
資金＋基金・積立金 （百万円）	7,483	9,548	7,793	7,040	4,071	7,187
減価償却累計額 （百万円）	26,765	40,096	71,262	72,475	93,092	60,738
償却資産取得価額 （百万円）	40,805	65,738	100,364	110,874	125,032	88,563

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお、減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が他市と同程度であることを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4) 【世代間負担と財源負担について】（令和 2（2020）年度）

①純資産比率（現役世代負担割合）

国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
83.8%	88.2%	75.7%	81.5%	70.1%	79.9%

②自主財源比率（税収財源割合）

国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
48.4%	47.7%	44.0%	46.5%	46.5%	46.6%

③一人当たり財源（税収等、国県等補助金）

R 2 年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計（千円）	484	518	472	455	471	480
税収等（千円）	235	247	208	211	219	224
国県等補助金（千円）	250	271	265	244	252	256

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しております。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(令和2(2020)年度)

①経常費用の構成割合

(単位：百万円)

	国立市 (R3年)	国立市 (R2年)	福生市 (R2年)	東大和市 (R2年)	稲城市 (R2年)	あきる野市 (R2年)	類似団体平均 (R2年)
物件費等	9,045 29.3%	8,216 22.6%	6,167 20.6%	11,456 28.5%	12,818 31.0%	11,265 29.5%	9,984 26.4%
社会保障 給付費	7,383 23.9%	7,046 19.4%	8,013 26.7%	7,977 19.9%	6,946 16.8%	5,944 15.5%	7,185 19.7%
人件費	5,709 18.5%	5,702 15.7%	4,278 14.3%	4,940 12.3%	5,389 13.0%	4,833 12.6%	5,028 13.6%
他会計へ の繰出金	2,870 9.3%	2,770 7.6%	2,709 9.0%	3,765 9.4%	2,271 5.5%	2,772 7.2%	2,857 7.8%
補助金等	5,431 17.6%	12,343 33.9%	8,728 29.1%	11,465 28.6%	13,397 32.4%	12,887 33.7%	11,764 31.5%
その他	431 1.4%	329 0.9%	88 0.3%	534 1.3%	476 1.2%	537 1.4%	393 1.0%
合計	30,870	36,407	29,983	40,137	41,296	38,237	37,212

②一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (R3年)	国立市 (R2年)	福生市 (R2年)	東大和市 (R2年)	稲城市 (R2年)	あきる野市 (R2年)	類似団体平均 (R2年)
物件費等	119	108	109	134	138	141	126
社会保障 給付費	97	92	141	94	75	74	95
人件費	75	75	75	58	58	60	65
他会計へ の繰出金	38	36	48	44	25	35	37
補助金等	71	162	154	134	145	161	151
その他	6	4	2	6	5	7	5
合計	405	476	528	471	446	477	480

令和 2（2020）年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、補助金等（33.9%）であり、続いて物件費等（22.6%）、社会保障給付費（19.4%）、人件費（15.7%）、他会計への繰出金（7.6%）となっております。

国立市での令和 2（2020）年度と令和 3（2021）年度との比較では、令和 3（2021）年度において、前年度多額に計上した特別定額給付金の部分がなくなる影響により補助金等の割合（17.6%）が大幅に減少する一方、物件費等割合（29.3%）、社会保障給付費割合（23.9%）、人件費割合（18.5%）、他会計への繰出金割合（9.3%）は増加しております。

5 セグメント分析

（行政目的別有形償却固定資産）

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R 3 年	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	20,583	9,680	2,970	4,392	45	589	3,594	41,853
減価償却 累計額	12,445	6,587	2,017	3,802	16	343	2,429	27,639
帳簿価額	8,138	3,093	953	589	29	246	1,165	14,214
構成割合	57.3%	21.8%	6.7%	4.1%	0.2%	1.7%	8.2%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	60.5%	68.0%	67.9%	86.6%	35.9%	58.2%	67.6%	66.0%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（57.3%）が最も高くなっております。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（86.6%）と教育（68.0%）が高く、老朽化が特に進んでおります。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

学校施設については、第二小学校、給食センターの建替えなどの大規模事業が控えております。

6 セグメント分析

(セグメント別行政コスト計算書)

(1)図書館事業・・・・・・・・・・34

(2)公民館事業・・・・・・・・・・35

(3)環境センター事業・・・・・・・・36

(4)清掃分室・リサイクル事業・・37

行政コスト計算書(図書館事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	
経常費用	227,851	228,020	169	
業務費用	227,789	227,952	163	
人件費	148,864	150,229	1,365	
物件費等	78,820	77,640	△ 1,180	
その他の業務費用	105	83	△ 22	
移転費用	62	68	6	
補助金等	62	62	0	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	7	7	
経常収益	82	96	14	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	82	96	14	
純経常行政コスト	227,769	227,924	155	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	227,769	227,924	155	

有形償却固定資産取得価額	179,886	179,886	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	154,232	158,760	4,528	千円
有形固定資産減価償却率	86%	88%	3%	
減価償却費	4,275	4,739	464	千円

貸出冊数	393,999	462,099	68,100	冊
1冊当たりの行政コスト	0.60	0.50	△ 0.10	千円

人口(R3年4月1日、R4年4月1日現在)	76,423	76,278	△ 145	人
1人当たりの行政コスト	3.0	3.0	0.0	千円

令和3年度図書館事業の1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは、人口や純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。
 また1冊当たりの行政コストが減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続するものの、開館日数の増加に伴い、貸出冊数が増加したことによる影響です。
 なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。図書館事業の有形固定資産減価償却率は88%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書(公民館事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	
経常費用	123,385	129,450	6,065	
業務費用	123,296	129,361	6,065	
人件費	73,608	78,037	4,429	
物件費等	49,688	51,324	1,636	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	89	89	0	
補助金等	77	77	0	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	12	12	0	
経常収益	141	200	59	
使用料及び手数料	12	13	1	
その他	129	188	59	
純経常行政コスト	123,244	129,250	6,006	
臨時損失	97	688	591	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	97	688	591	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	123,341	129,938	6,597	

有形償却固定資産取得価額	340,540	340,540	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	282,212	285,988	3,776	千円
有形固定資産減価償却率	83%	84%	1%	
減価償却費	7,435	7,386	△ 49	千円

年間利用者数	29,891	38,947	9,056	人
利用者1人当たりの行政コスト	4.1	3.3	△ 0.8	千円

年間利用回数	3,686	4,942	1,256	回
利用1回当たりの行政コスト	33.5	26.3	△ 7.2	千円

人口(R3年4月1日、R4年4月1日現在)	76,423	76,278	△ 145	人
住民1人当たりの行政コスト	1.6	1.7	0.1	千円

令和3年度公民館事業の住民1人当たりの行政コストは、前年度とほぼ同水準でした。これは、人口や純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。

また利用者1人当たりの行政コスト及び利用1回当たりの行政コストが減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続するものの、開館日数の増加に伴い、年間利用者数及び年間利用回数が増加したことによる影響です。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。公民館事業の有形固定資産減価償却率は84%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書(環境センター事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	
経常費用	191,036	183,384	△ 7,652	
業務費用	191,036	183,384	△ 7,652	
人件費	27,505	27,251	△ 254	
物件費等	163,531	156,133	△ 7,398	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	39,510	37,312	△ 2,198	
使用料及び手数料	13,356	11,579	△ 1,777	
その他	26,153	25,733	△ 420	
純経常行政コスト	151,526	146,071	△ 5,455	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	151,526	146,071	△ 5,455	

有形償却固定資産取得価額	745,685	747,862	2,177	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	691,753	695,336	3,583	千円
有形固定資産減価償却率	93%	93%	0%	
減価償却費	3,583	3,583	0	千円

稼働日数	259	259	0	日
稼働1日当たりの行政コスト	585.0	564.0	△ 21.0	千円

搬入量	6,103	5,826	△ 277	t
搬入量1t当たりの行政コスト	24.8	25.1	0.3	千円

人口(R3年4月1日、R4年4月1日現在)	76,423	76,278	△ 145	人
住民1人当たりの行政コスト	2.0	1.9	△ 0.1	千円

経常収益	39,510	37,312	△ 2,198	千円
経常費用	191,036	183,384	△ 7,652	千円
受益者負担比率	20.7%	20.3%	△ 0.3%	

令和3年度環境センター事業の稼働1日当たりの行政コスト、住民1人当たり行政コストは減少しております。これは、主に前年度に計上した破碎機用電動機他修繕(物件費等に含まれる維持補修費)の影響によります。

また搬入量1t当たりの行政コストが増加しております。これは、主に搬入量が減少した影響によるものです。

使用料及び手数料(経常収益)が減少したのは、主に搬入量の減少により、直接搬入等ごみ処理手数料が減少した影響によるものです。

なお環境センター事業の有形固定資産減価償却率は93%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況にあるため、今後も留意が必要です。

また環境センターの受益者負担比率は20.3%であり、国立市全体の受益者負担比率3.9%と比較して高い比率となっております。

行政コスト計算書(清掃分室・リサイクルセンター事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	
経常費用	34,247	33,540	△ 707	
業務費用	34,247	33,540	△ 707	
人件費	1,713	1,029	△ 684	
物件費等	32,535	32,511	△ 24	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	795	614	△ 181	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	795	614	△ 181	
純経常行政コスト	33,452	32,926	△ 526	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	33,452	32,926	△ 526	

有形償却固定資産取得価額	95,000	95,000	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	80,198	81,849	1,651	千円
有形固定資産減価償却率	84%	86%	2%	
減価償却費	1,651	1,651	0	千円

人口(R3年4月1日、R4年4月1日現在)	76,423	76,278	△ 145	人
住民1人当たりの行政コスト	0.4	0.4	0.0	千円

経常収益	795	614	△ 181	千円
経常費用	34,247	33,540	△ 707	千円
受益者負担比率	2.3%	1.8%	△ 0.5%	

令和3年度清掃分室・リサイクルセンター事業の住民1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。清掃分室・リサイクルセンター事業の有形固定資産減価償却率は86%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

また清掃分室・リサイクルセンターの受益者負担比率は1.8%であり、国立市全体の受益者負担比率3.9%と比較して低い状況です。

7 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産、短期間に消費される資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の収支尻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高　＋　本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 28（2016）年 5 月改訂）』p. 218）

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,163,753	固定負債	12,783,411
有形固定資産	92,768,305	地方債	9,809,307
事業用資産	58,362,547 ※	長期未払金	7,474
土地	51,819,862	退職手当引当金	2,966,630
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,370,465	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,833,198	流動負債	2,547,381
工作物	1,005,961	1年内償還予定地方債	1,722,204
工作物減価償却累計額	△ 448,766	未払金	6,493
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,747
航空機	-	預り金	461,937
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,330,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,224	固定資産等形成分	100,665,990
インフラ資産	34,119,971 ※	余剰分(不足分)	△ 13,679,994
土地	26,238,195		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	△ 204,018		
工作物	21,869,312		
工作物減価償却累計額	△ 14,443,443		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,385		
物品	995,539		
物品減価償却累計額	△ 709,752		
無形固定資産	22,970		
ソフトウェア	22,970		
その他	-		
投資その他の資産	5,372,478		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	308,476		
長期貸付金	23,556		
基金	4,734,394		
減債基金	-		
その他	4,734,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,926		
流動資産	4,153,035		
現金預金	1,532,952		
未収金	104,332		
短期貸付金	-		
基金	2,502,237		
財政調整基金	2,502,237		
減債基金	-		
棚卸資産	14,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 786		
資産合計	102,316,788	純資産合計	86,985,996
		負債及び純資産合計	102,316,788

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,869,967
業務費用	15,171,450
人件費	5,709,367
職員給与費	3,439,236
賞与等引当金繰入額	356,747
退職手当引当金繰入額	154,429
その他	1,758,955
物件費等	9,045,394
物件費	7,886,682
維持補修費	153,737
減価償却費	995,208
その他	9,767
その他の業務費用	416,689
支払利息	43,201
徴収不能引当金繰入額	11,372
その他	362,116
移転費用	15,698,517 ※
補助金等	5,430,760
社会保障給付	7,382,856
他会計への繰出金	2,870,094
その他	14,806
経常収益	1,196,764
使用料及び手数料	675,118
その他	521,646
純経常行政コスト	29,673,203
臨時損失	44,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,079
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,731
資産売却益	12,731
その他	-
純行政コスト	29,704,550 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,527,095	99,538,220	△ 15,011,125
純行政コスト(△)	△ 29,704,550		△ 29,704,550
財源	32,082,204		32,082,204
税金等	18,338,099		18,338,099
国県等補助金	13,744,105		13,744,105
本年度差額	2,377,653		2,377,653 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,046,522	△ 1,046,522
有形固定資産等の増加		1,620,655	△ 1,620,655
有形固定資産等の減少		△ 1,064,383	1,064,383
貸付金・基金等の増加		1,295,215	△ 1,295,215
貸付金・基金等の減少		△ 804,965	804,965
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	81,248	81,248	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,458,901 ※	1,127,769 ※	1,331,131
本年度末純資産残高	86,985,996	100,665,990 ※	△ 13,679,994

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,936,539
業務費用支出	14,238,022
人件費支出	5,768,846
物件費等支出	8,049,559
支払利息支出	43,201
その他の支出	376,416
移転費用支出	15,698,517 ※
補助金等支出	5,430,760
社会保障給付支出	7,382,856
他会計への繰出支出	2,870,094
その他の支出	14,806
業務収入	32,609,547
税収等収入	18,329,099
国県等補助金収入	13,113,179
使用料及び手数料収入	675,118
その他の収入	492,151
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,673,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,610,498
公共施設等整備費支出	1,605,833
基金積立金支出	979,665
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,224,354
国県等補助金収入	630,926
基金取崩収入	543,959
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	24,469
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,386,143 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,661,761
地方債償還支出	1,661,761
その他の支出	-
財務活動収入	763,000
地方債発行収入	763,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 898,761
本年度資金収支額	388,103 ※
前年度末資金残高	682,913
本年度末資金残高	1,071,015 ※
前年度末歳計外現金残高	483,731
本年度歳計外現金増減額	△ 21,794
本年度末歳計外現金残高	461,937
本年度末現金預金残高	1,532,952

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細
(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,144,051	922,435	421,975	70,644,511	12,281,964	439,006	58,362,547
土地	52,128,742	20,030	328,910	51,819,862	-	-	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,912,694	529,316	71,545	17,370,465	11,833,198	384,131	5,537,267
工作物	999,985	6,732	756	1,005,961	448,766	54,875	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,631	366,356	20,763	448,224	-	-	448,224
インフラ資産	47,769,430	1,251,553	253,550	48,767,433	14,647,461	473,966	34,119,971
土地	25,623,958	614,237	-	26,238,195	-	-	26,238,195
建物	611,541	-	-	611,541	204,018	27,900	407,522
工作物	21,307,665	607,657	46,010	21,869,312	14,443,443	446,065	7,425,869
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,266	29,658	207,540	48,385	-	-	48,385
物品	973,560	60,032	38,054	995,539	709,752	73,501	285,786
合計	118,887,041	2,234,020	713,579	120,407,482	27,639,178	986,472	92,768,305

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,354,414	37,966,635	2,393,454	2,126,725	29,143	204,080	10,288,097	58,362,547
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,407,207	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	734,843	2,872,940	925,590	167,972	29,143	96,753	710,024	5,537,267
工作物	53,668	163,611	18,978	73,645	-	81,267	166,026	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	50,393	392,991	-	-	-	4,840	448,224
インフラ資産	12,765,849	-	-	21,086,595	-	-	267,527	34,119,971
土地	5,488,152	-	-	20,750,043	-	-	-	26,238,195
建物	140,884	-	-	-	-	-	266,639	407,522
工作物	7,094,232	-	-	330,748	-	-	889	7,425,869
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,581	-	-	5,803	-	-	-	48,385
物品	114,352	56,229	8,632	17,090	0	67,946	21,538	285,786
合計	18,234,614	38,022,864	2,402,086	23,230,410	29,143	272,025	10,577,162	92,768,305

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	264,447	242,600	21,847	8,000	100%	21,847	-	8,000
くにたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	376,351	52,272	324,079	300,000	100%	324,079	-	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	599,325	143,459	455,866	3,000	100%	455,866	-	3,000
合計	311,000	1,240,122	438,331	801,791	311,000	-	801,791	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	21,173,888	20,644,725	529,164	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民セクター	3,593	3,295,951	4,498	3,291,453	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	194,527,168	185,930,079	8,597,088	6,214,000	0.002%	194	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	11,548,159	1,376,506	10,171,654	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.025%	90,906	-	4,100	4,100
合計	12,978	25,065,410,166	24,674,716,808	390,693,358	22,816,000	-	91,100	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,102,237	-	-	1,400,000	2,502,237	2,502,237
土地開発基金	208,609	-	-	242,600	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,767	-	-	-	156,767	156,767
公共施設整備基金	1,704,648	-	-	-	1,704,648	1,704,648
高齢者福祉基金	253,052	-	-	-	253,052	253,052
国立駅周辺整備基金	254,604	-	-	-	254,604	254,604
道路及び水路の整備基金	657,349	-	-	-	657,349	657,349
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	74,233	-	-	-	74,233	74,233
企業誘致促進基金	7,529	-	-	-	7,529	7,529
くにとち未来基金	274,938	-	-	-	274,938	274,938
RHグロローバル人材育成基金	88,816	-	-	-	88,816	88,816
青少年育英基金	80,426	-	-	-	80,426	80,426
谷保の原風景保全基金	207,335	-	-	-	207,335	207,335
都市計画事業基金	374,935	-	-	-	374,935	374,935
新型コロナウイルス感染症対策基金	31,354	-	-	-	31,354	31,354
森林環境基金	7,200	-	-	-	7,200	7,200
合計	5,594,031	-	-	1,642,600	7,236,631	7,236,631

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くにとち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,891	5,608
固定資産税	5,571	
都市計画税	1,281	
軽自動車税	761	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	276,255	12,268
保育所保育料等	5,716	50
その他	-	-
小計	308,476	17,926
合計	308,476	17,926

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31,608	786
固定資産税	13,430	
都市計画税	2,878	
軽自動車税	668	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	45,477	-
保育所保育料等	6,120	-
その他	4,151	-
小計	104,332	786
合計	104,332	786

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
【通常分】	9,080,853	1,254,830		527,317	497,240	4,613,923	3,442,374
総務債	1,858,031	238,033		6,506	7,320	367,750	1,476,455
民生債	876,780	74,260		1,833	22,020	740,460	112,468
衛生債	39,635	8,529		-	-	30,500	9,135
農林債	10,063	1,438		-	-	10,063	-
土木債	4,248,942	579,194		223,451	291,560	2,177,043	1,556,888
消防債	162,460	32,720		-	119,740	42,720	-
教育債	1,884,944	320,657		295,528	56,600	1,245,388	287,428
【特別分】	2,450,658	467,374		571,200	-	1,879,458	-
減税補填債	183,810	62,411		183,810	-	-	-
臨時税収補填債	-	-		-	-	-	-
臨時財政対策債	2,217,660	396,634		387,390	-	1,830,270	-
その他	49,188	8,329		-	-	49,188	-
合計	11,531,511	1,722,204		1,098,516	497,240	6,493,381	3,442,374

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超
11,531,511	10,414,338		1,117,173		-		-		-		-		-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債（返済期日別）の状況		（単位：億円）															
地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
11,531,511	1,722,204		1,647,880		1,568,417		1,414,231		1,239,033		3,170,430		636,471		132,845		-

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,151	11,372	8,811	－	18,712
賞与等引当金	355,364	356,747	355,364	－	356,747
退職手当引当金	3,027,492	154,429	215,291	－	2,966,630
合計	3,399,006	522,547	579,465	－	3,342,089

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	617,964	総務省繰入基準に基づき、企業償還及び建設改良等にかかる費用についての補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	沿道建築物所有者	2,420	特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対する、耐震補強設計費用についての補助金
	電線共同溝設置に伴う引込連系管路設置工事負担金	東京電力・NTT	1,623	電線共同溝整備のための工事負担金
	その他	-	820	-
	計		622,827	
その他の補助金等	都消防委託金	東京消防庁	990,733	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	子育て世帯への臨時特別給付金	受給対象者	786,300	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応した子育て世帯に対する給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	受給対象者	662,300	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応した住民税非課税世帯に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	331,316	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	321,505	総務省繰入基準に基づき、雨水処理にかかる費用についての補助金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	269,269	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	157,936	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	その他	-	1,288,574	-
	計		4,807,933	
			5,430,760	
合計				

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位: 千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,037,056
		税 関 連 交 付 金		2,269,199
		分 担 金 及 び 負 担 金		149,014
		地 方 交 付 税		514,882
		地 方 譲 与 税		121,022
		地 方 特 例 交 付 金		61,677
		寄 附 金		98,184
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		10,359
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		54,927
		他 会 計 繰 入 金		21,779
		小 計		18,338,099
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	47,511
			都 支 出 金	583,415
			計	630,926
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	8,408,467
			都 支 出 金	4,704,712
			計	13,113,179
		小 計		13,744,105
	合 計			32,082,204

(イ)財源情報の明細		(単位:千円)			
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,704,550	13,113,179	12,000	15,455,149	1,124,222
有形固定資産等の増加	1,620,655	630,926	751,000	216,524	22,206
貸付金・基金等の増加	1,295,215	-	-	1,004,665	290,550
その他	-	-	-	-	-
合計	32,620,420	13,744,105	763,000	16,676,338	1,436,978

工. 資金収支計算書の内容に関する明細		(単位:千円)
(ア)資金の明細		
種類	本年度末残高	
現金	365	
要求払預金	1,070,650	
合計	1,071,015	

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表未 計上額	
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	—	—	102,264 千円	102,264 千円
計	—	—	102,264 千円	102,264 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	0.7%
将来負担比率	-
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,765 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,166,187 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,764,713 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,240,497 千円
将来負担額	19,139,403 千円
充当可能基金額	7,002,530 千円
特定財源見込額	5,985,789 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,166,187 千円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 11,603 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- ③ その他
該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,716,209 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△950,438 千円
基礎的財政収支	1,765,771 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	8 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	9,475 千円
有形固定資産の無償取得	81,248 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,548,539 ※	固定負債	31,900,963 ※
有形固定資産	110,268,079	地方債	15,034,449
事業用資産	58,362,547 ※	長期未払金	7,474
土地	51,819,862	退職手当引当金	2,966,630
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,370,465	その他	13,892,411
建物減価償却累計額	△ 11,833,198	流動負債	4,026,306
工作物	1,005,961	1年内償還予定地方債	2,595,284
工作物減価償却累計額	△ 448,766	未払金	580,412
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,415
航空機	-	預り金	462,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,927,269
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,224	固定資産等形成分	123,050,776
インフラ資産	51,273,846	余剰分(不足分)	△ 33,207,227
土地	26,347,293		
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 214,484		
工作物	40,274,148		
工作物減価償却累計額	△ 16,011,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,630		
物品	1,390,281		
物品減価償却累計額	△ 758,595		
無形固定資産	3,405,225 ※		
ソフトウェア	31,291		
その他	3,373,933		
投資その他の資産	6,875,236		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	350,778		
長期貸付金	23,556		
基金	6,206,194		
減債基金	-		
その他	6,206,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,270		
流動資産	5,222,279 ※		
現金預金	2,432,804		
未収金	275,361		
短期貸付金	-		
基金	2,502,237		
財政調整基金	2,502,237		
減債基金	-		
棚卸資産	14,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,422		
繰延資産	-		
資産合計	125,770,819 ※	純資産合計	89,843,549
		負債及び純資産合計	125,770,819 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,763,211 ※
業務費用	17,507,256
人件費	6,136,175
職員給与費	3,747,020
賞与等引当金繰入額	387,440
退職手当引当金繰入額	154,429
その他	1,847,286
物件費等	10,641,579 ※
物件費	8,487,237
維持補修費	154,114
減価償却費	1,990,177
その他	10,050
その他の業務費用	729,502
支払利息	136,334
徴収不能引当金繰入額	22,743
その他	570,425
移転費用	26,255,956 ※
補助金等	18,857,213
社会保障給付	7,383,936
その他	14,806
経常収益	2,138,393
使用料及び手数料	1,543,594
その他	594,799
純経常行政コスト	41,624,819 ※
臨時損失	44,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,079
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,409
資産売却益	12,731
その他	15,678
純行政コスト	41,640,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,497,287	121,785,595	△ 35,288,308
純行政コスト(△)	△ 41,640,489		△ 41,640,489
財源	44,866,970		44,866,970
税金等	24,122,378		24,122,378
国県等補助金	20,744,592		20,744,592
本年度差額	3,226,481		3,226,481
固定資産等の変動(内部変動)		1,183,663	△ 1,183,663
有形固定資産等の増加		2,589,106	△ 2,589,106
有形固定資産等の減少		△ 2,084,610	2,084,610
貸付金・基金等の増加		1,513,897	△ 1,513,897
貸付金・基金等の減少		△ 834,730	834,730
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	119,511	81,248	38,263
その他	271	271	-
本年度純資産変動額	3,346,262	1,265,181 ※	2,081,081
本年度末純資産残高	89,843,549	123,050,776	△ 33,207,227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,959,163 ※
業務費用支出	15,665,004
人件費支出	6,195,186
物件費等支出	8,685,360
支払利息支出	136,334
その他の支出	648,124
移転費用支出	26,294,160 ※
補助金等支出	18,895,417
社会保障給付支出	7,383,936
その他の支出	14,806
業務収入	45,755,162
税収等収入	23,535,114
国県等補助金収入	20,010,226
使用料及び手数料収入	1,631,073
その他の収入	578,749
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,795,998 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,645,185
公共施設等整備費支出	2,392,896
基金積立金支出	1,227,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,422,761
国県等補助金収入	701,069
基金取崩収入	543,959
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	24,469
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,222,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,640,527
地方債償還支出	2,640,527
その他の支出	-
財務活動収入	1,541,000
地方債発行収入	1,541,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,099,527
本年度資金収支額	474,048 ※
前年度末資金残高	1,496,819
本年度末資金残高	1,970,867
前年度末歳計外現金残高	483,731
本年度歳計外現金増減額	△ 21,794
本年度末歳計外現金残高	461,937
本年度末現金預金残高	2,432,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア全体貸借対照表の内容に関する明細
(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,144,051	922,435	421,975	70,644,511	12,281,964	439,006	58,362,547
土地	52,128,742	20,030	328,910	51,819,862	-	-	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,912,694	529,316	71,545	17,370,465	11,833,198	384,131	5,537,267
工作物	999,985	6,732	756	1,005,961	448,766	54,875	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,631	366,356	20,763	448,224	-	-	448,224
インフラ資産	65,828,192	1,951,043	279,337	67,499,898	16,226,052	1,266,411	51,273,846
土地	25,733,056	614,237	-	26,347,293	-	-	26,347,293
建物	727,827	-	-	727,827	214,484	33,133	513,343
工作物	39,099,322	1,246,622	71,796	40,274,148	16,011,568	1,233,278	24,262,580
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,986	90,184	207,540	150,630	-	-	150,630
物品	1,366,911	61,579	38,209	1,390,281	758,595	97,922	631,687
合計	137,339,154	2,935,057	739,521	139,534,690	29,266,611	1,803,339	110,268,079

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,354,414	37,966,635	2,393,454	2,126,725	29,143	204,080	10,288,097	58,362,547
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,407,207	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	734,843	2,872,940	925,590	167,972	29,143	96,753	710,024	5,537,267
工作物	53,668	163,611	18,978	73,645	-	81,267	166,026	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	50,393	392,991	-	-	-	4,840	448,224
インフラ資産	29,919,723	-	-	21,086,595	-	-	267,527	51,273,846
土地	5,597,250	-	-	20,750,043	-	-	-	26,347,293
建物	246,704	-	-	-	-	-	266,639	513,343
工作物	23,930,943	-	-	330,748	-	-	889	24,262,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,826	-	-	5,803	-	-	-	150,630
物品	460,252	56,229	8,632	17,090	0	67,946	21,538	631,687
合計	35,734,389	38,022,864	2,402,086	23,230,410	29,143	272,025	10,577,162	110,268,079

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 建物 3 年～50 年
 工作物 8 年～60 年
 物品 2 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）
 その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	102,264 千円	102,264 千円
計	—	—	102,264 千円	102,264 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。